

令和2年度事務事業の見直し方針

創生推進本部長

宇部市では、「行政活動の目標に基づく成果志向の行政運営を推進する」、「P D C Aサイクルにより事業評価結果を検証する」、「住民サービスの利便性を向上させる」、「働き方改革を視野に入れた職員の意識改革とコスト意識を徹底させる」ことを目標とし、全庁を挙げて「事務事業の総点検」に取り組んでいます。

令和元年度は、すべての事務事業を対象に分析評価を実施し、改善に取り組み、効果が見込めない事務事業の廃止・見直しを点検するとともに、住民サービスの向上を目指した結果、令和2年度当初予算における見直し効果額は約1億6700万円となりました。

令和2年度は、新たに新型コロナウイルス感染症対策として実施する取組効果も踏まえて、事務事業のあり方や改善の方向性を検討します。

◆令和2年度の見直しの進め方◆

1 評価・見直しの視点

(1) 事務事業の見直し

ア 新型コロナウイルス感染予防対策として実施する取組

- ・新型コロナウイルスの終息後も継続して取り組むことによって業務改善が図れるもの（会議の開催回数及び時間の縮減、対面型会議からオンライン会議への移行、申請業務の電子(郵送)受付、テレワークの推進など）

イ 生産性の向上・業務効率化の向上

- ・A I やR P A等を活用した生産性の向上
- ・I C T等を活用した業務効率化の向上

ウ 効果が見込めない事業の廃止・見直しの検討

- ・行政評価シートの活用
- ・3年サンセット方式を原則として、データ根拠に基づいたP D C Aサイクルによる検証

エ 住民サービスの利便性の向上

- ・インターネットを利用した各種申請受付サービスの促進

(2) 公共施設の見直し（公共施設マネジメント）

外部の視点を取り入れた行革検討委員会等を活用し、事業のあり方や改善の方向性を検討

- ・実態把握（老朽化、耐震性、必要性、利用状況、費用対効果等）
- ・今後の方向性の検討（存続、複合化、統廃合、廃止等）

2 事業評価・事業点検

(1) 事務事業の見直し

各部において、すべての事業(事務)を対象に、下記の①から⑦の点検項目を基に分析・評価し、改善に取り組み、効果が見込めない事業(事務)の廃止・見直しを検討するとともに、住民サービスの向上を目指すため、事務事業の総点検を実施する。

【点検項目】

- ① 事業(事務)の生産性の向上 (AI・RPAの活用等)
- ② 事業(事務)の効率化・コストの削減 (ICTの活用、業務プロセス見直し等)
- ③ 効果測定 (行政評価シートの活用等)
- ④ 事業(事務)の縮小、廃止の可能性
- ⑤ 他事業(事務)とのパッケージ化の可能性 (相乗効果、人役及びコスト縮減等)
- ⑥ 新たな歳入の確保
- ⑦ インターネットを利用した各種申請受付サービスの拡大による「住民の利便性の向上」と「業務の効率化の向上」 (宇部電子申請サービスの利用等)

(2) 公共施設の見直し (外部の視点による点検)

ア インターネット市民モニター

公共施設評価シートにより評価された結果を基に、インターネット市民モニターによる意見聴取を実施する。

イ 行革検討委員会

インターネット市民モニターの意見を踏まえ、「宇部市公共施設等総合管理計画」で示した施設マネジメントの考え方に基づき、公共施設の今後のあり方や方向性について検討する。